

研究

特別支援学校のセンター的機能を活用した
発達障害児等への早期支援に係る実態調査

—来校による相談および保育所・幼稚園への巡回相談の状況—

井上 和久¹⁾, 井澤 信三²⁾, 井上とも子³⁾

〔論文要旨〕

特別支援学校が、就学前の子どもの早期支援にどのように関与しているのかを明らかにするため、特別支援学校738校を対象に質問紙調査を実施した。調査結果から、特別支援学校の73.5%で乳幼児の来校相談を行っていたが、特別支援学校への就学に関する相談が多かった。保育所・幼稚園の巡回相談では、年間16回以上行っている特別支援学校が20%ある一方、年間5回以内が55%以上あり、学校格差が明らかになった。巡回相談を始めた理由は、行政機関からの依頼、保育所・幼稚園からの要請、特別支援学校側の意識の高まりからであった。また、巡回相談をほとんど行っていない学校の理由としては、保育所・幼稚園からの要請がないことが挙げられた。

Key words : 特別支援学校, 早期支援, 相談, 質問紙調査

I. はじめに

発達障害のある子どもの支援は、できるだけ早期から開始され、生涯にわたって行われることが重要である¹⁾。しかし、早期から支援を行うことの課題として、笹森らは、①幼児期での確定診断が困難であること、②保健師、保育士が発達障害の子どもの判断することが困難であること、③年少であればあるほど保護者がわが子の障害を受容することが困難であること、④保健、福祉、医療、教育等の関係機関の支援が断片的になっていること、⑤専門機関による保育所・幼稚園へのサポート体制が十分に整備されていないことを挙げている²⁾。

発達障害のある子どもの早期支援について、辻らは、早期の段階で親が子どもの障害を認めることは難し

く、このことが療育を行ううえで最初の壁になることが多いとし、早期支援のあり方として、親子を継続して支援できる構造があることが重要であると述べている³⁾。そして、渥美らは、一貫性があり効率的で、発達障害のある子どもや保護者にとって利便性の高い相談支援の方策を考えていく必要があり、各市町村は関係諸機関の連携体制・ネットワークを有効に機能するように整備することが必要であると述べている¹⁾。しかし、笹森らが全国の168市の母子保健担当の保健師を対象に行った調査では、常勤の心理職が配置されているのは9.0%であり、非常勤の心理職が配置されている市も59.4%であった。また、健診後の心理（発達）相談を設定している市は70%あり、心理職等の専門職の配置が急務であると言及している²⁾。これらのことから、発達障害のある子どもへ早期から支援を開始す

Survey of Early Support for Children with Developmental Disorders Using the Central Functions
of Special Support Schools — Current Status of At-School and Traveling Consultations in
Kindergartens and Nursery Schools —

〔2511〕

受付 13. 2.26

採用 13. 8.27

Kazuhisa INOUE, Shinzo ISAWA, Tomoko INOUE

1) 兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科先端課題実践開発講座, 兵庫県立赤穂特別支援学校 (大学院生 / 教諭)

2) 兵庫教育大学大学院 (大学教官)

3) 鳴門教育大学大学院 (大学教官)

別刷請求先: 井上和久 〒671-2103 兵庫県姫路市夢前町前之庄1916-1

Tel/Fax : 079-336-1795

るためには、気づきから支援を開始するまでの母子への相談支援の体制整備が重要であり、そのためには、各市町村の保健センターと保育所・幼稚園が連携を密にすると共に、特別支援学校が、センターとしての機能を活用して、障害児の相談支援の専門機関として早期支援に関わることも、その一つの方法として考えられる。

「学校教育法等の一部を改正する法律」の施行により、特別支援学校は、多様な障害種に対応した学校に改められると共に、幼稚園、小学校等の要請により、障害のある幼児、児童、生徒、教師等に対して必要な助言または援助を行ったり、地域の実態や家庭等の要請により、保護者等に対して教育相談を行ったりするなど、学校の専門性や施設・設備を活かし、地域における特別支援教育のセンターとしての役割を果たすよう努めることとなった⁴⁾。「特別支援教育を推進するための制度の在り方について（答申）」では、特別支援学校のセンターとしての取り組みの具体的内容として、①小・中学校等の教員への支援、②特別支援教育等に関する相談・情報提供、③障害のある幼児児童生徒等への指導・支援、④福祉、医療、労働等の関係機関等との連絡・調整、⑤小・中学校等の教員に対する研修協力、⑥障害のある幼児児童生徒への施設設備等の提供などが挙げられている⁵⁾。

特別支援学校のセンターとしての機能に関して、松村らが行った調査では、特別支援学校全体の89%が、

地域支援部等のセンター的機能の中心となる組織を設け、特別支援教育コーディネーターを中心に地域支援を行っており、92%の特別支援学校が医療・福祉・労働機関間の連携組織への参画を行っていた⁶⁾。また、笹森らが視覚障害、聴覚障害の特別支援学校を対象に実施した調査では、約70%の特別支援学校で自校の幼稚部以外の乳幼児の子どもへの支援を行っており、子どもと保護者への教育相談、保育所・幼稚園への巡回相談や研修会への講師派遣等の支援が行われていた²⁾。これらの調査結果から、多くの特別支援学校では、校内体制を整備し関係機関と連携しながら地域の特別支援教育のセンターとしての機能を発揮し始めていると考えられる。しかし、地域の就学前の子どもに対して特別支援学校が行っている支援について、その取り組みの内容や状況を示した全国的な規模の調査は見られない。

そのため、本研究では、全国の公立特別支援学校に調査を行い、特別支援学校がそのセンターとしての機能を活かし、地域に在住する就学前の子どもへの早期発見・早期支援にどのように関与しているのかを明らかにすることを試みた。

II. 対象と方法

1. 調査対象

調査対象は、平成23年度全国特別支援学校実態調査に記載されている全国特別支援学校肢体不自由・知的

表1 質問紙調査の内容

NO	質問項目	備考
①	貴校では、どのような地域支援（就学前に限りません）を行っていますか。	・ 選択肢（複数回答可）と「その他」の自由記述欄
②	就学前の乳幼児の来校相談（特別支援学校の相談室等に來てもらう）を行っていますか。	・ 選択肢（2件法）
③	どのような相談支援をしていますか。	・ 選択肢（複数回答可）と「その他」の自由記述欄 ・ ②の質問で「行っている」を選択したものが回答する
④	貴校の保育所・幼稚園への巡回による相談・支援の状況をお聞かせください。	・ 選択肢
⑤	どのような相談支援をしていますか。	・ 選択肢（複数回答可）と「その他」の自由記述欄 ・ ④の質問で「年間に30回以上行っている」、「年間に16～29回行っている」、「年間に6～15回行っている」を選択したものが回答する
⑥	貴校の保育所・幼稚園への巡回による相談・支援を始めた経緯、行っている理由をお聞かせください。	・ 自由記述
⑦	理由をお聞かせください。	・ 選択肢（複数回答可）と「その他」の自由記述欄 ・ ④の質問で「行っていないが、年間5回以下である」、「まったく行っていない」を選択したものが回答する

障害・病弱教育校長会所属の都道府県立、市立、区立特別支援学校の全て（738校）とした。視覚障害および聴覚障害単独の特別支援学校については、従前から教育相談等の地域支援を行っているため、本調査の対象から除外した。また、国立および私立特別支援学校については、本調査の目的が地域支援・地域の関係機関との連携の状況を明らかにすることから、対象から除外した。

2. 調査期間および調査手続き

本調査の調査期間は、平成24年7月下旬～8月下旬であった。郵送法による質問紙調査を実施した。学校名・記入者名は無記名で行い、返信用封筒を同封し回収した。

3. 回収数と回収率

回収数は503ヶ所で、回収率は68.2%であった。

4. 質問紙調査の内容と整理の仕方

調査内容を表1に示した。質問紙は、7項目（選択肢6項目、自由記述1項目）で構成した。各項目結果については、数と割合を表に示し、分析・検討を行った。自由記述の結果については、回答の内容をキーワードにして分類した。

5. 特別支援学校の障害種別

回答のあった特別支援学校の障害種別の数と割合を表2に示した。知的障害を主とする特別支援学校が259校（51.5%）であり、肢体不自由を主とする特別支援学校が90校（17.9%）であった。知的障害・肢体不

表2 回答のあった特別支援学校の障害種別の数と割合

知的障害を主とする	259 (51.5%)
肢体不自由を主とする	90 (17.9%)
病弱を主とする	42 (8.3%)
知的障害・肢体不自由 併設	66 (13.1%)
知的障害・病弱 併設	6 (1.2%)
知的障害・聴覚障害 併設	4 (0.8%)
肢体不自由・病弱 併設	12 (2.4%)
3障害種以上の総合型	19 (3.8%)
未記入	5 (1.0%)

自由併設の特別支援学校が66校（13.1%）、3障害種以上の総合型の特別支援学校が19校（3.8%）であった。

6. 回答者

質問紙の記入者（複数の役職を含む）は管理職が54人（10.7%）、特別支援教育コーディネーターが366人（72.8%）、地域支援に関する部主任152人（30.2%）、教務主任16人（3.2%）、その他（教育相談担当6人、学部主任3人、教育支援部職員1人など）19人（3.8%）、未記入が4人（0.8%）であった。

Ⅲ. 結 果

1. 地域支援の状況について

「貴校では、どのような地域支援（就学前に限りません）を行っていますか（複数回答可）」に対する回答結果を表3に示した。ほとんどの特別支援学校（484校、96.2%）が、「地域の本人・保護者・教師等への教育相談・就学相談」を実施していた。「研修会への講師派遣への参加」、「学校園所への巡回による相談・支援」を行っている特別支援学校はそれぞれ450校（89.5%）、417校（82.9%）であった。心理検査等により子どものアセスメントを行っている特別支援学校は、343校（68.2%）であった。その他の回答では、「保健、福祉機関の相談支援業務への協力」6校、「学校施設の開放」4校、「授業等の体験実習」、「療育教室の実施」、「地域の学校での出前授業」3校などであった。

表3 「貴校では、どのような地域支援（就学前に限りません）を行っていますか」に対する回答結果

地域の本人・保護者・教師等への教育相談・就学相談	484 (96.2%)
関係機関による連絡協議会等への参加	467 (92.8%)
研修会への講師派遣への参加	450 (89.5%)
学校園所への巡回による相談・支援	417 (82.9%)
福祉、医療、労働等の関係機関との連絡・調整	412 (81.9%)
教材・教具の紹介や貸し出し	377 (75.0%)
地域向けの研修会の企画・実施	375 (74.6%)
アセスメントの実施（授業参観、WISC-Ⅲ・Ⅳ、新版K式検査実施等）	343 (68.2%)
特別支援教育に関する情報発信（支援だより、指導事例、用語解説等）	238 (47.3%)
その他	44 (8.7%)

表4 就学前の乳幼児の来校相談で、「どのような相談支援をしていますか」に対する回答結果

特別支援学校への就学に関する相談	353 (70.2%)
保護者への子育て等の教育相談	252 (50.1%)
担任保育士等への助言	180 (35.8%)
他機関の紹介	166 (33.0%)
子どもの相談室での様子の観察	143 (28.4%)
発達検査等の実施・解釈	107 (21.3%)
その他	20 (4.0%)

表5 「貴校の保育所・幼稚園への巡回による相談・支援の状況をお聞かせください」に対する回答結果

年間に30回以上行っている	62 (12.3%)
年間に16~29回行っている	49 (9.7%)
年間に6~15回行っている	100 (19.9%)
行っているが、年間5回以下である	150 (29.8%)
まったく行っていない	135 (26.8%)
未記入	7 (1.4%)

2. 就学前の乳幼児の来校相談の状況について

「就学前の乳幼児の来校相談（特別支援学校の相談室等に来てもらう）を行っていますか」に対する回答では、「行っている」は369校（73.4%）、「行っていない」は127校（25.2%）であった。未記入は7校（1.4%）であった。

就学前の乳幼児の来校相談で、「どのような相談支援をしていますか」に対する回答結果を表4に示した。「特別支援学校への就学に関する相談」を行っている学校は353校（70.2%）で一番多かった。半数（252校、50.1%）の特別支援学校が「保護者への子育て等の教育相談」を行っており、約1/3（180校、35.8%）が、「担任保育士等への助言」を行っていた。「発達検査等の実施・解釈」を行っている特別支援学校は107校（21.3%）であった。その他の回答では、「幼児に対する直接指導」3校、「幼児教室の実施」2校などであった。

3. 保育所・幼稚園への巡回による相談・支援の状況について

「貴校の保育所・幼稚園への巡回による相談・支援の状況をお聞かせください」に対する回答結果を表5

表6 保育所・幼稚園への巡回相談で「どのような相談支援をしていますか」に対する回答結果

保育場面での子どもの観察	209 (41.6%)
担任等への保育等に関する助言	207 (41.2%)
特別支援学校への就学に関する相談	148 (29.4%)
保護者への相談	136 (27.0%)
研修会での講師	133 (26.4%)
小学校に入学する子どもの特別支援学級入級等	130 (25.8%)
発達検査等の実施・解釈	75 (14.9%)
園内委員会での助言	67 (13.3%)
研究授業等への助言	27 (5.4%)
その他	6 (1.2%)
無回答	2 (0.4%)

表7 「貴校の保育所・幼稚園への巡回による相談・支援を始めた経緯、行っている理由をお聞かせください」に対する回答のキーワード

市町からの依頼・連携により	103 (20.5%)
地域の特別支援教育のセンターとしての役割として	95 (18.9%)
保育所・幼稚園からの要請（ニーズ）から	87 (17.3%)
国または県の事業により	76 (15.1%)
早期支援の重要性から	38 (7.6%)
保護者からのニーズがあったため	16 (3.2%)
入学予定者の支援継続のため	4 (0.8%)

に示した。「行っているが、年間5回以下である」と回答した特別支援学校が150校（29.8%）と一番多く、「まったく行っていない」と回答した特別支援学校も135校（26.8%）あった。一方、「年間に30回以上行っている」と回答した特別支援学校が62校（12.3%）あり、「年間に16~29回行っている」と回答した特別支援学校も49校（9.7%）あった。

「どのような相談支援をしていますか」（表5の質問で「年間に30回以上行っている」、「年間に16~29回行っている」、「年間に6~15回行っている」を選択した者のみが回答の対象）に対する回答結果を表6に示した。「保育場面での子どもの観察」が209校（41.6%）、「担任等への保育等に関する助言」が207校（41.2%）あり、年間に6回以上行っている特別支援学校（211

校)のほとんどを占めた。保育所・幼稚園を訪問して、「保護者への相談」を行っている特別支援学校は136校(27.0%)あった。「発達検査等の実施・解釈」を行っている特別支援学校が75校(14.9%)あった。

「貴校の保育所・幼稚園への巡回による相談・支援を始めた経緯, 行っている理由をお聞かせください」に対する回答のキーワードを表7に示した。「市障害児保育巡回指導への相談員派遣依頼を受けて行った」, 「市の自立支援協議会の活動の一環として, 指導主事や保健師と一緒に巡回を始めた」など, 「市町からの依頼・連携により」相談・支援を行っているとの回答が, 103校(20.5%)あり, 「県の特別支援教育総合派遣事業の指定により巡回相談を実施した」など「国または県の事業により」との回答は, 76校(15.1%)あった。「地域のセンターとして役割を發揮するため」, 「センター的役割の一つとして」, 「センター的機能の一環として」など, 「地域の特別支援教育のセンターとしての役割として」の回答が95校(18.9%)からあった。「幼児の在籍する保育所・幼稚園からのニーズが高まったので実施している」など「保育所・幼稚園からの要請(ニーズ)から」の回答が87校(17.3%)あった。

「理由をお聞かせください」(表5の質問で「行っているが, 年間5回以下である」, 「まったく行っていない」を選択した者のみが回答の対象)に対する回答結果を表8に示した。「保育所・幼稚園からの要請がない(少ない)から」が197校(39.2%)であり, 一番多かった。「他機関(大学, 療育センター等)の巡回相談が十分に機能しているから」の回答は84校(16.7%)あった。「自校では保育所・幼稚園は支援の対象としていないから」と回答した特別支援学校は22校(4.4%)であった。「小学校・中学校からの支援要請が多く, 保育所・幼稚園の支援に行きにくい現状があるから」, 「幼児のアセスメントをしたり, 保育士への助言を行ったりするなど, 就学前の子どもに関する専門性のある職員が校内にいないから」の回答を行った特別支援学校はそれぞれ13校(2.6%), 12校(2.4%)であった。

IV. 考 察

1. 特別支援学校のセンター的機能の状況

○ほとんどの特別支援学校が地域のセンターとしての活動を行っている。

本調査結果から, ほとんどの特別支援学校が, 地域

表8 保育所・幼稚園への巡回相談を行っていない, またはほとんど行っていない「理由をお聞かせください」に対する回答結果

保育所・幼稚園からの要請がない(少ない)から	197 (39.2%)
他機関(大学, 療育センター等)の巡回相談が十分に機能しているから	84 (16.7%)
自校では保育所・幼稚園は支援の対象としていないから	22 (4.4%)
小学校・中学校からの支援要請が多く, 保育所・幼稚園の支援に行きにくい現状があるから	13 (2.6%)
幼児のアセスメントをしたり, 保育士への助言を行ったりするなど, 就学前の子どもに関する専門性のある職員が校内にいないから	12 (2.4%)
巡回等に出かける旅費がない(少ない)ため, 保育所・幼稚園の支援に行きにくい現状があるから	12 (2.4%)
自校の校内支援の要請が多く, 保育所・幼稚園の支援に行きにくい現状があるから	10 (2.0%)
その他	46 (9.1%)
無回答	19 (3.8%)

の本人・保護者・教師等への教育相談(96.2%), 研修会への講師派遣(89.5%)等を実施しており, 保育所, 幼稚園, 小・中学校, 高等学校への巡回による相談・支援についても80%以上の学校が実施していた。また, 連絡協議会への参加(92.8%)や関係機関との連絡調整(81.9%)など関係機関との連携についても多くの特別支援学校で行われており, 松村らの調査結果「他機関との連携」の68%を上回った⁶⁾。「療育教室の実施」, 「地域の学校での出前授業」など特色ある取り組みを行っている学校も見られ, 特別支援学校において地域のセンターとしての活動が進んできている実態が示された。

2. 就学前の乳幼児への来校による相談支援の状況

○約半数の特別支援学校で就学前の子どもの保護者へ子育て等の教育相談を行っていた。

○担任保育士等への助言を行っている特別支援学校は約1/3であった。

調査結果から, 70%以上の特別支援学校で就学前の乳幼児の来校相談を行っており, 笹森らの自校の幼稚園部以外の乳幼児期の子どもの支援を行っている学校の

割合(69%)を超えていた²⁾。しかし、相談内容として、特別支援学校への就学に関する相談が70%で一番多く、半数の特別支援学校で保護者へ子育て等の教育相談を行っていたが、担任保育士等への助言を行っていた特別支援学校は約1/3であった。このことは、多くの特別支援学校では地域の就学前の子どもへ、自校への就学以外の相談を行っていないことを示している。松村らの調査では、センター的機能を行う専任の教員を配置していない学校が42%あり、複数の専任教員を配置している学校は30%であった⁷⁾。また、井坂らの調査では、発達障害を支援するうえでの特別支援学校のセンター的機能の課題として、「専門性の向上」に関する言及が知的障害特別支援学校62.9%、肢体不自由特別支援学校59.2%等から挙げられ、一番多かった⁸⁾。これらの調査結果から、就学前の子どもを含めた発達障害等のさまざまな相談に対応するためには、特別支援学校での人的配置が不十分であり専門性が不足していると推測されるが、今後さらなる調査・分析が必要である。

一方、幼児への発達検査の実施や解釈を行っている特別支援学校が20%以上あること、幼児に対して療育教室などの直接指導を行っている特別支援学校があることなどから、一部の特別支援学校では、その専門性を活かした取り組みが進められていることも推測される。

3. 保育所・幼稚園への支援の状況

○半数以上の特別支援学校が保育所・幼稚園の巡回による相談をほとんど行っていない。

全く行っていない学校と年間5回以下の学校を加えると55%以上の学校が保育所・幼稚園への巡回相談を行っていなかった。一方、20%以上の特別支援学校は年間16回以上巡回相談を行っており、学校間の格差が明らかになった。

○相談内容の多くは、子どもの観察と担任保育士への助言であった。

保育場面での子どもの観察と、担任等への保育等に関する助言を、年間6回以上行っている特別支援学校(211校)のほとんどを占めた。27%の特別支援学校が保育所・幼稚園を訪問して保護者へ相談を行い、約15%の特別支援学校が発達検査の実施、解釈を実施しており、少数ではあるが就学前の子どもへの相談支援の専門機関としての活動を行っている特別支援学校が

あることが示された。

○県の事業、市町からの依頼により、保育所・幼稚園の巡回相談を始めた学校が多かった。

保育所・幼稚園への巡回による相談・支援について、国・県の事業や市町の関係機関からの依頼によって始めた特別支援学校が約35%あり、地域の特別支援教育のセンターとしての役割として始めた特別支援学校が約20%、保育所・幼稚園のニーズによって始めた特別支援学校が約17%あった。このことは、特別支援学校による巡回相談が、①保育所・幼稚園のニーズの高まり、②行政の働きかけ、③特別支援学校側のセンター的機能への意識の高まりの、主たる3つの要素により実施されていると推測できる。

○保育所・幼稚園からの要請がないことが、巡回相談を行っていない理由の一番であった。

保育所・幼稚園への巡回相談をほとんど行っていない学校の大半が、保育所・幼稚園からの要請がないことを理由に挙げていた。また、他機関の巡回相談が十分に機能しているから行っていないという回答も多かった。一方、安塚らが幼稚園・保育所に行った調査では、特別支援学校に望む支援として、64%が巡回相談を希望し、76%が指導方法へのアドバイスを希望していた⁹⁾。これらのことから、巡回相談に対して保育所・幼稚園側のニーズはあるものの、特別支援学校のセンター的機能に関する情報が、保育所・幼稚園に伝わっていないことも推測できる。

保育所・幼稚園は支援の対象にしていると回答した特別支援学校が5%近くあったことは、学習指導要領に幼稚園等への支援が明記されていることから、特別支援学校を管轄する教育委員会の指導面での課題にもなる。校内の子どもへの支援要請や小・中学校からの要請の多さ、校内に専門性のある職員がいないことが、保育所・幼稚園へ行きにくい大きな理由ではないということも本調査結果で示された。

4. まとめ

本研究では、特別支援学校による地域支援、就学前の子どもへの来校による相談、保育所・幼稚園への巡回相談等の状況を、全国調査から明らかにした。その結果、ほとんどの特別支援学校で、地域支援の活動が実施されているものの、地域の就学前の保護者や子どもへの来校相談や保育所・幼稚園への支援については、半数以上の特別支援学校で実施されていなかった。巡

回相談を始めた理由の多くは県の事業や市町からの要請であり、ほとんど実施していない一番の理由は、保育所・幼稚園からの要請がないということであった。これらの結果から、特別支援学校による就学前の子どもへの来校相談や保育所・幼稚園の支援の充実への対応として以下のことが考えられる。

- ① 特別支援学校内の研修体制の充実により、乳幼児期の相談やアセスメントができる教員を養成し、地域支援を実施するための校内体制整備を進める。
- ② 保育所・幼稚園へ相談支援のパンフレットを配布するなど、広報活動を積極的に行い、ニーズの掘り起こしを行う。
- ③ 市町行政機関と連携を深め、保育所・幼稚園の巡回相談や発達相談への参加を積極的に行う。

謝 辞

本研究に協力いただいた、全国の特別支援学校の特別支援教育コーディネーターの皆様にご心より感謝申し上げます。

本研究は利益相反に関する開示事項はありません。

文 献

- 1) 渥美義賢, 笹森洋樹, 後上鐵夫. 発達障害支援グラウンドデザイン—早期からの支援を中心に—. 国立特別支援教育総合研究所研究紀要 2010; 37: 47-70.
- 2) 笹森洋樹, 後上鐵夫, 久保山茂, 他. 発達障害のある子どもへの早期発見・早期支援の現状と課題. 国立特別支援教育総合研究所紀要 2010; 37: 3-15.
- 3) 辻 貴文, 田畑 治. 地域療育教室における発達障害児への早期支援に関する一考察. 愛知学院大学心身科学部紀要 2006; 2: 27-40.
- 4) 文部科学省. 学校教育法等の一部を改正する法律. 2007.
- 5) 中央教育審議会. 特別支援教育を推進するための制度の在り方について (答申). 2005.
- 6) 松村勘由, 澤田真弓, 大崎博史, 他. 特別支援学校における支援システムの充実に向けた総合的研究—特別支援教育体制の取組の状況とその改善に向けた課題に関する調査研究—. 国立特別支援教育総合研究所研究成果報告書. 2010.
- 7) 松村勘由, 大内 進, 笹本 健, 他. 小・中学校における特別支援教育への理解と対応の充実に向けた盲・聾・養護学校のセンター的機能に関する状況調査報告書. 国立特別支援教育総合研究所, 2008.
- 8) 井坂行男, 佐々木千春, 池谷航介. 特別支援学校におけるセンター的機能の発展性に関する検討. 大阪教育大学紀要第IV部門 2012; 1: 1-18.
- 9) 安塚洋子, 京林由季子. 特別支援学校の障害幼児への発達支援に関する一考察—センター的機能による幼稚園・保育所への支援を中心に—. 宇都宮大学教育学部教育実践総合センター紀要 2007; 30: 217-226.

[Summary]

We conducted a questionnaire survey of 738 special support schools to find out how such schools are involved in supporting local preschoolers.

The results of our survey showed that 73.5 % of special support schools offered counseling for infants and small children, provided when their caretakers visited the schools. Many consultations involved the question of the children entering special support schools. While 20% of special support schools conducted more than 16 counseling sessions per year, with the counselors visiting kindergartens and nursery schools, more than 55% conducted such sessions five times or fewer during the same time frame. Clearly, there was a big disparity between schools.

The main reasons for the special support schools to offer traveling consultations were requests from government agencies, requests from kindergartens and nursery schools and the initiative by the schools themselves in response to the growing awareness of their existence. The schools that provided only a few traveling consultations stated that they had not received any requests from kindergartens or nursery schools.

[Key words]

special support schools, supporting local preschoolers, consultations, a questionnaire survey